

磐 越 自 動 車 道

新 津 地 区 盛 土 場 整 備 工 事

特 記 仕 様 書

令 和 6 年 1 月

東日本高速道路株式会社 新潟支社
新潟工事事務所

目 次

		頁
1.	工事概要	1
2.	適用する共通仕様書	1
3.	監督員及び主任補助監督員の権限	1
4.	配置技術者について	1
5.	工事用地等に関する事項	4
6.	自工区内盛土場に関する事項	5
7.	関連施設その他との関係	5
8.	作業日・作業期間及び作業時間に関する事項	6
9.	週休2日推進工事	7
10.	関連工事に関する事項	9
11.	工事費構成内訳書に関する事項	10
12.	工程表及び履行報告に関する事項	10
13.	工事用道路に関する事項	11
14.	支給材及び貸与品に関する事項	12
15.	保安に関する事項	12
16.	環境保全に関する事項	15
17.	再生資源及び建設副産物の活用	16
18.	事前検査に関する事項	16
19.	一部事前検査	17
20.	部分引渡しに関する事項	17
21.	現場環境改善に関する事項	18
22.	三者協議会に関する事項	18
23.	工事変更等検討会の設置	19
24.	工事細部に関する事項	19
25.	補足事項	28

添付資料

様式－１	取得報告書
様式－２	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－２－１	工事費構成内訳書
様式－３	工程表
様式－４	工事履行報告書
様式－５	現場完了届・一部現場完了届
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	間接工事費計画書の提出について
様式－８	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－８（別添）	変更間接工事費計画書
様式－９	間接工事費増加費用見積書
様式－１０	間接工事費増加費用の負担額同意書
別添－１	磐越自動車道 新津地区盛土場整備工事 三者協議会協定書(案)

1. 工事概要

1-1 工事名 磐越自動車道 新津地区盛土場整備工事

1-2 路線名 東北横断自動車道 いわき新潟線

1-3 工事箇所 自) 新潟県阿賀野市新保 (STA. 750+42)
緯度 37° 45' 34" 経度 139° 14' 02"

至) 新潟県新潟市江南区太右エ門新田 (STA. 988+42)
緯度 37° 52' 26" 経度 139° 02' 20"

1-4 工事延長 土工延長 約 2.0 km

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5-4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「工事延長」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

市街地部 (D I D 地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 5 年 7 月版とする。

3. 監督員及び主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第 9 条第 2 項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1 の規定に下記を加えるものとする。

(16) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(令和 4 年 6 月 17 日法律第 68 号) 第 12 条第 1 項の規定に基づく説明先及び同法第 18 条第 1 項の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 の規定に基づき主任補助監督員に委任した権限は下記のとおりとする。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者の資格

主任技術者または監理技術者は、次の基準を満たす技術者を専任で配置すること。

(1) 主任(監理)技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種(土木工事業)に係る資格または実務経験を有するものであること。

(2) 監理技術者である場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

4－2 配置技術者の工事経験

現場代理人、主任技術者、監理技術者（当該工事に配置する特例監理技術者または監理技術者補佐の場合を含む）のうち、いずれかの者が平成20年度以降に元請として完成及び引渡が完了した下記のa)の工事経験を有すること。なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は本特記仕様書4－1(1)に示す資格を有している者でなければならない。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

a) 土工工事

4－3 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書1－7－2「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

- (1) 現場代理人は、契約書第10条第2項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。ただし、契約書第10条第3項の規定により、次の各号に掲げる期間にあって、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。

- 1) 工期開始の日から共通仕様書1－12に示す着工日までの期間。
- 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。
- 4) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。
- 5) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、上記1)、2)、3)の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者との協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

- 1) 契約書第10条第2項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制。
- 2) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制。
- 3) 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制。

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

(2) 契約書第10条第1項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書1-54「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。

2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

4) しゅん功届を提出後、共通仕様書1-45に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。

5) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。

6) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

1) 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制。

2) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制。

3) 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制。

(3) 主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

4-4 監理技術者の専任義務の緩和について

- (1) 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は、以下のすべての要件を満たさなければならない。
- 1) 契約書第10条第1項の規定に基づき監理技術者補佐を専任で配置すること。
 - 2) 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - 3) 監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - 4) 同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、当該工事を含め同時に2件（会社以外の他の機関が発注した工事を含む）までであること。
 - 5) 特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。
 - i) 対象範囲
安田ICから新潟中央ICを通過する市町村（新潟県阿賀野市、新潟県五泉市、新潟県新潟市）
 - 6) 特例監理技術者は、本工事の施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行できること。
 - 7) 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - 8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- (2) 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務及び監理技術者補佐の配置をする場合は、現場代理人等届及び次の内容が確認できる書類を提出するとともに、施工計画書等において特例監理技術者と監理技術者補佐の連絡体制について明示すること。
- 1) 特例監理技術者が当該工事以外に兼務する工事名および工事内容
 - 2) 監理技術者補佐の氏名、前項(1)2)に規定する資格・3)に規定する入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証する書類、8)に規定する監理技術者補佐が担う業務等
- (3) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。
- (4) 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して(2)で提出された内容の確認を行う。

5. 工事用地等に関する事項

5-1 埋蔵文化財

共通仕様書1-27-1に規定する埋蔵文化財の範囲は、下表のとおりであり、受注者は、立入防止柵の施工を除き計画高以深の掘削を行わないように十分注意して工事に着手するものとする。

測 点	場 所	面 積	備考
S T A 822 + 98.0 付近～ S T A 832 + 10.0 付近	新潟市秋葉区金屋 (細池遺跡、寺道上遺跡)	約 3,000 m ²	A 工区～E 工区
S T A 872 + 33.0 付近～ S T A 874 + 95.0 付近	新潟市秋葉区満願寺 (沖ノ羽遺跡)	約 1,500 m ²	F 工区、G 工区

6. 自工区内盛土場に関する事項

6-1 自工区内盛土場

6-1-1 自工区内盛土場の位置

自工区内盛土場は「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに盛土量は、下表のとおりとする。

番号	名 称	地 先 名	盛土可能量	摘 要
1	自工区内盛土場A	新潟市秋葉区七日町 (STA. 818+60 ～ STA. 822+33)	約11,000m ³	受入：A工区、B工区、 C工区、D工区
2	自工区内盛土場B	新潟市秋葉区飯柳 (STA. 826+49 ～ STA. 827+18.5)	約1,800m ³	受入：E工区
3	自工区内盛土場C	新潟市秋葉区市新 (STA. 869+40 ～ STA. 872+33)	約6,300m ³	受入：F工区、G工区

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

位 置	路線名	管理者名	摘 要
STA. 818付近～STA. 832付近	市道（新津2-726号線）	新潟市	平行
STA. 821+50付近	2級市道（大関第1号金屋線）	新潟市	交差
STA. 824+60付近	1級市道（金沢町18号新郷屋線）	新潟市	交差
STA. 826付近	市道（新津2-678号線）	新潟市	交差
STA. 828+60付近	市道（新津2-695号線）	新潟市	交差
STA. 829+20付近	市道（新津2-694号線）	新潟市	交差
STA. 831+40付近	2級市道（東金沢第3号線）	新潟市	交差
STA. 869付近～STA. 875付近	市道（新津2-605号線）	新潟市	平行
STA. 870+20付近	市道（新津2-544号線）	新潟市	交差
STA. 873+60付近	市道（新津（2-570号線）	新潟市	交差

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘 要
磐越自動車道 安田 I C～新潟中央 I C	新潟県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

なお、交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 電力・通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
STA. 873+00 付近	大島線	東北電力ネットワーク株式会社	架空線 (令和6年3月末までに約7mの高さまで移設予定)
STA. 818+70 付近	メタル通信・電源ケーブル	NEXCO東日本	埋設
STA. 828+00 付近	メタル通信・電源ケーブル	NEXCO東日本	埋設
STA. 874+00 付近	メタル通信・電源ケーブル	NEXCO東日本	埋設

電力・通信施設関係については、貸与資料を確認のうえ詳細な現地調査を実施し、施設構造物等の位置確認後に施工を行うものとする。また、上表に示す管理者との協議資料の作成を発注者が指示した場合は従わなければならない。

上記表中の「NEXCO東日本」とは、東日本高速道路株式会社の通称であり、本項以降においても「NEXCO東日本」と表記する

(4) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日・作業期間及び作業時間に関する事項

8-1 作業抑制期間

共通仕様書1-13の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、記載している期間は現時点での予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和6年4月下旬～令和6年5月上旬	全工事区間	高速道路の交通規制を伴う工事
令和6年8月上旬～令和6年8月下旬		
令和6年12月下旬～令和7年1月上旬		
令和7年4月下旬～令和7年5月上旬		
令和7年8月上旬～令和7年8月下旬		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

8-2 冬季休止期間

共通仕様書 1-13 の規定による他、12月5日から翌年3月5日までの期間は冬季休止期間として、作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

8-3 作業時間

受注者は、原則として8時～20時以外の時間に作業を行ってはならない。

やむを得ず8時～20時以外の時間に作業を行う必要がある場合、受注者は、理由を付した夜間作業確認願を監督員に提出し、監督員の確認を得なければならない。監督員は、提出された夜間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面で通知するものとする。

8-4 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制及び通行止め可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	上下別	施工区間	規制可能時間帯	規制種別
目隠板工	上り	安田IC～新潟中央IC	日出～日没	路肩規制

9. 週休2日推進工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日推進工事（発注者指定方式）」である。

9-1 定義

- (1)「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2)「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ①共通仕様書 1-13 「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ②共通仕様書 1-35 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③工場製作のみを実施している期間
 - ④本特記仕様書 8.「作業日・作業期間及び作業時間に関する事項」に規定する施工対象外としている期間

- (3)「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4)「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

9-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

9-3 工事看板等の掲示

受注者は、工事着手日から工事が完成するまでの期間中は、「週休2日工事」である旨を明示した工事看板等を現場事務所等に掲示するものとする。なお、受注者は、当該工事看板等を掲示する際は、共通仕様書1-60「工事看板の設置」の規定に基づき、監督員の確認を得るものとする。

9-4 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日後

9-5 週休2日推進工事に要する費用

9-5-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日推進に係る費用が含まれていないものについては、NEXCO東日本の土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書9-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）

（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日推進に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCO東日本の土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

9-5-2 支 払

週休2日推進工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

10. 関連工事に関する事項

10-1 発注者又は他の機関の発注工事

契約書第2条に規定する発注者又は他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
新潟管理事務所 ・保全点検業務 ・保全工事 ・施設保全工事業務	工事区間の重複	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	NEXCO東日本 新潟管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス新潟 (株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 (株)ネクスコ東日本エンジニアリング
新潟管理事務所 ・保全点検業務 ・保全工事 ・施設保全工事業務	工事区間の重複	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日		未定
北陸自動車道 R4新潟管内 舗装補修工事	工事区間の重複	令和4年12月16日 ～令和7年3月4日		大林道路(株)

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に、高速道路本線上で交通規制を実施する場合は新潟管理事務所で行う規制調整会議（週1回）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整することとする。

10-2 発注者又は他の機関の発注工事区間の着手時期

契約書第2条に規定する発注者又は他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手時期は下表のとおりとする。

工事名	施工箇所	工事着手可能時期	受注者等名
埋蔵文化財調査	F、G工区	令和7年4月上旬	未定
	A、B、C、D、E工区	令和8年4月上旬	未定

なお、上記に示す工事着手時期は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から通知するものとする。

11. 工事費構成内訳書に関する事項

11-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-2のとおりとする。

なお、提出は共通仕様書1-19-1で規定する工程表と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

12. 工程表及び履行報告に関する事項

12-1 工程表

共通仕様書1-19-1及び1-19-2に規定する工程表の記入方法は下記のとおりとする。

(1) 共通仕様書1-19-1に規定する工程表(様式-3)

1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。

2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。

3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。

4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
切盛土工	道路掘削、捨土掘削
のり面工	切土補強土工、種散布工
用・排水溝	用排水溝、用排水管、集水ます、用排水溝のみ口、吐口
雑工	上記以外

1 3．工事用道路に関する事項

1 3－1 工事用道路の指定

共通仕様書 1－2 2－1 の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	片側車線 巾員	延長	路面	用地	供用 開始時期	施工者	備考
1	市道2-726号線 (磐越自動車道 上り線側)	5～6m	約1350m	舗装	無償	－	－	既設
2	1級市道金沢町18 号新郷屋線	7～8m	－	舗装	無償	－	－	既設
3	市道2-605号線 (磐越自動車道 上り線側)	5～6m	約555m	舗装	無償	－	－	既設
4	1級市道新町第7 号七日町線	7～8m	－	舗装	無償	－	－	既設

1 3－2 工事用道路の補修

(1) 本特記仕様書 1 3－1 に示す番号 1 及び 3 の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため泥落とし装置及び工事用道路清掃員を配置するものとする。これに要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が泥落とし装置及び道路清掃員の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

機 材	数量	設 置 場 所	設置期間
泥落とし装置（湿式）	1基	自工区内盛土場A、自工区内盛土場B、自工区内盛土場C	土運搬期間中

名 称	数量	設 置 場 所	期 間
工事用道路清掃	1名	A工区～G工区出入口	土運搬及び資機材搬入による 出入口部使用期間中

1 4. 支給材及び貸与品に関する事項

1 4-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に機械を使用してはならない。

品名	規格等	数量	引渡場所及び引渡時期	貸与期間
標識車	2 t	1 台	新潟管理事務所 工事規制の都度	工事期間中
交通規制標識類	ラバーコーン 矢印版・規制標識	1 式		

貸与機械の使用は無償とする。なお、機械の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、関連工事との調整により、標識車及び交通規制標識類が不足し貸与が困難な場合等については、監督員の指示に従い受注者が標識車及び交通規制標識類を準備するものとする。

なお、これらに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 5. 保安に関する事項

1 5-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議（工事着手前安全検討会）

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容の伝達を確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)・2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 5-2 受注者安全協議会

共通仕様書1-25-3「工事の安全」に示す受注者安全協議会とは「東日本高速道路株式会社新潟支社新潟管理事務所・新潟工事事務所管内高速道路安全協議会」及び「東日本高速道路株式会社新潟支社管内高速道路安全協議会」を示すものである。

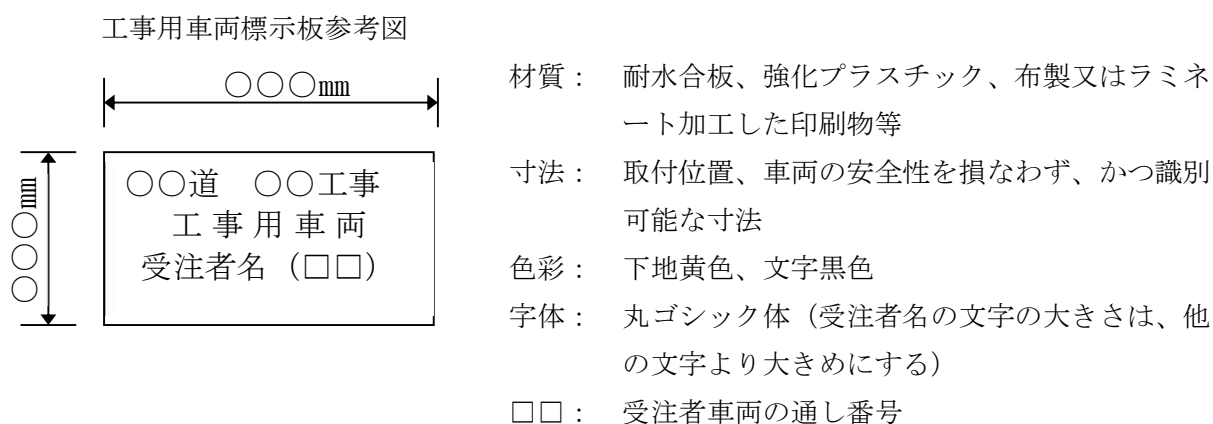
1 5 - 3 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1 5 - 4 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 (2) に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとするほか、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は黄色回転灯を備えたものとする。なお、受注者は、監督員が標示板の標示内容の変更を指示した場合、その指示に従わなければならない。

また、標示板は受注者の責任において適切に管理するものとし、各工事用車両の使用が完了した場合は、その都度速やかに処分するものとする。



1 5 - 5 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 に規定する安全対策を実施するに当たっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 5 - 6 工事に使用する機械について

公称質量21 t 以上のブルドーザを使用する場合は、R O P S（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。

1 5 - 7 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 5 - 8 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

1 5－9 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 5－1 0 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 5－1 0－1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工に当たっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 5－1 0－2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接工事対象となる管路等の設置状況の確認、近接工事の回避や移設等の検討、試掘や管路等の防護、埋設標柱の設置等万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 5－1 0－3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種別	所有者	条件等	貸与する資料	適用
メタル通信・電源ケーブル	N E X C O 東日本	埋設	管理用図面	

1 5－1 1 送電線等上空施設損傷事故の防止対策

受注者は、一般道に位置する送配電線等上空施設損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工に当たっては、「送配電線等上空施設損傷事故防止の手引き「V e r . 3」（令和4年9月）」に基づき万全の処置を講じなければならない。また、送配電線等上空施設の損傷事故を防止するために施工に先立ち、工事現場における架空線等上空施設の存在の調査を実施し、種類・位置・管理者を確認するとともに、架線下での作業または通過が想定される建設機械等の種別と最大高さを把握するものとする。

1 5 - 1 2 現場資材の管理徹底

受注者は、工事現場における使用資材及び現場保管資材等の管理強化に努めなければならない。
なお、本特記仕様書 1 5 - 5 により設置する工事案内看板、標識、バリケード、保安灯等の現場保安資材の管理についても万全の措置を講じなければならない。

1 5 - 1 3 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 5 - 1 4 保安に関する費用

本特記仕様書 1 5 - 1 0 のうち光通信ケーブル等の試掘に要する費用は、監督員と受注者で協議して定めるものとする。本特記仕様書 1 5 - 1、4、5、6、7、8、9、1 0、1 1、1 2、1 3 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、本特記仕様書 1 5 - 1 について重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 6．環境保全に関する事項

1 6 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 6 - 2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。
受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。

1 6 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施に当たり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 6 - 4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 6 - 5 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

17. 再生資源及び建設副産物の活用

17-1 建設副産物の活用等

(1) 建設副産物の活用は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	STA. 818+60～STA. 832+10付近 STA. 869+40～STA. 874+95付近	約 6 4 m ³	再資源化施設へ 搬入
建設発生土（表土）	STA. 818+60～STA. 832+10付近 STA. 869+40～STA. 874+95付近	約 5 8 0 0 m ³	最終処分場
金属くず	STA. 831+57付近	約 9 8 k g	売却処分
栗石	STA. 831+57付近	約 2 7 t	最終処分場

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 （有筋）	大林道路(株)阿賀 野アスファルト 混合所	阿賀野市分田字 内原村1093	受入時間帯：8時～17時 休日：日曜日、祝祭日、土曜日 受入条件：30 c m以下
コンクリート塊 （無筋）	大林道路(株)阿賀 野アスファルト 混合所	阿賀野市分田字 内原村1093	受入時間帯：8時～17時 休日：日曜日、祝祭日、土曜日 受入条件：30 c m以下
建設発生 （表土）	株式会社 北陸 ジオテック	新潟県新潟市南 区居宿354-7	受入時間帯：8時30分～16時30分 休日：日曜日、祝祭日、土曜日 受入条件：200m ³ /日
金属くず	(有)山崎銅鉄店	新潟市江南区横 越中央7丁目 2-20	受入時間帯：8時～17時 休日：日曜日、祝祭日 受入条件：なし
栗石	(有)富士建材	阿賀野市六野瀬 字南郷2482-1	受入時間帯：8時～17時 休日：日曜日、祝祭日、2・4土曜日 受入条件：なし

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

18. 事前検査に関する事項

18-1 事前検査

事前検査とは、しゅん功検査を実施しようとする時期に、現地気象条件及び現場仮設設備設置状況等により工事目的物の現場検査の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査に先立ち現場検査を行うものをいう。

18-2 事前検査の実施

事前検査は、次の各号に掲げる要件をすべて満たし、受注者から工事の現場完了届（様式－5）の提出があった場合に実施できるものとする。ただし、事前検査を実施するために必要な仮設設備等は対象外とし、現場が点在しており工事進捗状況が異なる場合等により、すべての現場が次の各号に掲げる要件をすべて満たせない場合は、適切な時期を見定めて事前検査を実施するものとする。

- （1） 設計図書（追加・変更指示を含む。）に示す工事が完成していること。
- （2） 契約書第17条第1項の規定に基づき、監督員の請求した改造が完了していること。
- （3） 設計図書により義務付けられた出来形調書、変更設計図書の資料整備が完了していること。

18-3 検査日及び事前検査員名の通知

監督員は、本特記仕様書18-2に示す現場完了届が提出された後に事前検査に先立って受注者に対して、検査日、事前検査員名及び検査内容を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

18-4 事前検査の内容

事前検査とは、監督員及び受注者の立会いのうえ、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現場にて確認すべき事項の検査を行う。

19. 一部事前検査

契約書第39条に規定する「指定部分」が完了した場合には、本特記仕様書18の各項を準用して、一部事前検査を行うものとする。この場合において、「工事」とあるのは「指定部に係る工事」、「事前検査員」とあるのは「一部事前検査員」とそれぞれ読み替えるものとする。

20. 部分引渡しに関する事項

20-1 部分引渡し

契約書第39条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
F工区、G工区	令和7年4月上旬

2 1. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・緑化、花壇 ・環境負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・社会貢献

2 2. 三者協議会に関する事項

2 2-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

1) 切土補強土工の設計に関する事項

2 2-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1 に示す「磐越自動車道 新津地区盛土場整備工事 三者協議会協定書(案)」に基づき、協定書を締結しなければならない。

2 2-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 2 - 4 三者協議会の開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 3. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 4. 工事細部に関する事項

2 4 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書」に以下のとおり追加する。また、監督員が工事着手前安全検討会を開催する場合は、その指示に従うものとする。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

(17) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

2 4 - 2 道路掘削、捨土掘削

2 4 - 2 - 1 種別

(1) 道路掘削の単価表の項目及び作業内容は、下記のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
道路掘削 土砂 A	1) II 期線側盛土の土砂の掘削、積込み 2) 自工区内盛土場への 4 t ダンプによる運搬 3) 敷均し、含水比の調整、締固め、整形及び仕上げ

(2) 捨土掘削の単価表の項目及び作業内容は、下記のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
捨土掘削 土砂（表土） A	1) II 期線側盛土の表土の掘削、積込み 2) 処分場への 4 t ダンプによる運搬・処分

2 4 - 2 - 2 支払

共通仕様書 2 - 6 - 7 支払に以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2 - (2)	道路掘削 土砂 A	m ³

2 4 - 3 種散布工

2 4 - 3 - 1 種別

共通仕様書 4-7-2 (1) に示す種散布工は、下記のとおりとする。

単価表の項目	種名	播種量 (g/m ²)
種散布工	クリーピングレッドフェスク	10.0
	トールフェスク	10.0
	レッドトップ	0.2
	計	20.2

2 4 - 4 切土補強土工

2 4 - 4 - 1 定義

切土補強土工とは、道路掘削後の本線の安定を目的として、地山の削孔、グラウト材の注入、棒状補強材の挿入を行うものをいう。

2 4 - 4 - 2 支払

切土補強土工の支払は、共通仕様書 4-2 3-4 の規定に従って検測された数量に対し、1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う、のり面の削孔、注入材の注入、補強材の挿入等切土補強土工の施工に要する材料・労力・機械器具等工事を完成するために必要な諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
4 - (20)	切土補強土工	
	D19・L=4.0m	本
	D19・L=5.0m	本

2 4 - 5 用排水構造物工

2 4 - 5 - 1 用排水管

(1) 種別

共通仕様書 5-4 に規定する用排水管の単価表の項目の種別に、以下を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す表示
用排水管 P(Po-C)・φ0.20	高密度ポリエチレン管(シングル タテ排水管)	Dv-P-(Po-C)-φ0.20-L
用排水管 P(Po-C)・φ0.25	高密度ポリエチレン管(シングル タテ排水管)	Dv-P-(Po-C)-φ0.25-L
用排水管 P(Po-C)・φ0.30	高密度ポリエチレン管(シングル タテ排水管)	Dv-P-(Po-C)-φ0.30-L

(2) 支払

共通仕様書 5-4-5 支払に以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(2)	用排水管	
	P(Po-C)・φ0.20	m
	P(Po-C)・φ0.25	m
	P(Po-C)・φ0.30	m

24-5-2 用排水溝ののみ口、吐口

(1) 種別

共通仕様書 5-4 に規定する用排水溝ののみ口、吐口の単価表の項目の種別に、以下を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す表示
用排水溝ののみ口、吐口 Di-A-2.00	自工区内盛土場に用排水溝ののみ口、吐口を設置するもの	Di-A-2.00

24-6 防護柵撤去設置工

24-6-1 種別

防護柵撤去設置工の単価表の項目及び作業内容は、下記のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
防護柵撤去設置工 ガードレール (Gr-C-4E)	既設の防護柵 (Gr-C-4E) を撤去、現場内仮置き及び撤去した材料を再設置するもの

24-6-2 支払

防護柵撤去設置工の支払は、共通仕様書 15-8-5 の規定に従って検測された数量に対し、1m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う、ガードレールの撤去、材料の保管、再設置等防護柵撤去設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等工事を完成するために必要な諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
15-(10)	防護柵撤去設置工 ガードレール (Gr-C-4E)	m

2 4 - 7 立入防止柵撤去設置工

2 4 - 7 - 1 種別

立入防止柵撤去設置工の単価表の項目及び区分内容は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
立入防止柵撤去設置工 FENCE (CG) 撤去工	既設の立入防止柵を引き抜きにより撤去するもの 撤去材料は現場内仮置きを行い、撤去跡は復旧のため土のうにより養生をおこなう
立入防止柵撤去設置工 FENCE (CG) 設置工	土のうの撤去及び撤去した立入防止柵の再設置をするもの
立入防止柵撤去設置工 FENCE (D) 撤去工	既設の立入防止柵を引き抜きによる撤去及び現場内仮置き、撤去跡を土のうにより養生するもの
立入防止柵撤去設置工 FENCE (D) 設置工	土のうの撤去及び撤去した立入防止柵の再設置をするもの

2 4 - 7 - 2 支払

共通仕様書 1 5 - 9 - 5 支払に以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 5 - (1 1)	立入防止柵撤去設置工	
	FENCE (CG) 撤去工	m
	FENCE (CG) 設置工	m
	FENCE (D) 撤去工	m
	FENCE (D) 設置工	m

24-8 構造物等取壊し工

24-8-1 種別

共通仕様書18-12-2に規定する構造物等取壊しの単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type A)	既設用・排水構造物（有筋）の機械施工（大型ブレーカ）による取壊し Dv-Pu-0.24-0.24 P(H)-1-φ0.40 (Sd-B) P(H)-2-φ0.40 (Sd-B) 集水枿の蓋 (Dc^0.50-0.50-0.50) Dc-S-0.80-0.80-1.20 用排水管ののみ口、吐き口の蓋 (F-φ0.40(1.8))
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type B)	既設用・排水構造物（無筋）及びブロック積みの機械施工（大型ブレーカ）による取壊し Ds-Bf-0.30-0.20 PCV(1)-0.24 コンクリートシール (Dv-Pu-0.24-0.24) Dc-0.50-0.50-0.50 Di-L-2.00 F-φ0.40(1.8)（蓋を除く）

24-8-2 支払

共通仕様書18-12-5に下記の項目を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
18-(17)	構造物等取壊し工	
	コンクリート構造物取壊し (Type A)	m ³
	コンクリート構造物取壊し (Type B)	m ³

24-9 交通規制工

24-9-1 交通規制工

(1) 種別

共通仕様書19-3-2に規定する路肩規制の交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間
路肩規制Ⅰ×1	磐越自動車道 上り線 新津IC～新潟中央IC	目隠板の設置、撤去 (自工区内盛土場A、B、C)	9:00～17:00 (8:00～18:00)

※上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

交通規制工における保守を行う交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

受注者は、工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。また、路肩規制時における作業車両の有料道路通行料金に要する費用については、交通規制工に含むものとする。

24-9-2 施工

(1) 交通規制の施工は、「道路保全要領（路上作業編）（令和2年3月）」の規定によるものとするが、交通規制器材等について、次の項目を追加する。

1) 路肩規制

種別	内容	設置箇所	設置数量	摘要
標識車		規制テーパー部	1台	貸与
赤色回転灯		規制テーパー部	1台	貸与
規制標識	規制開始箇所からの延長を表示	規制テーパー手前 200m	1枚	貸与
矢印板（高輝度反射式又は発光式）		規制テーパー部	5枚	貸与
ラバーコーン		規制範囲	-	貸与

(2) 危険車両が接近したときに規制内の作業員当へ警告するため警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、可搬式センサネットワーク、遠隔操作用サイレン等の警報装置を使用するものとする。

(3) 日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとする。
ただし、監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない

24-9-3 材料

(1) 前記24-9-2 1)の看板は、反射式タイプ、高輝度タイプとする。

24-10 交通保安要員

24-10-1 施工

共通仕様書19-4-2に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び配置期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	交替要員	配置時間	配置期間	休憩時間 時の交替 要員の有 無
交通保安要員 交通監視員	本線路肩規制時の作業箇所	1人	-	9:00～ 17:00	路肩規制期間	無
交通保安要員 交通誘導警備員B	A、B、C、 D、E、F、 G工区の出 入り口	1人	-	9:00～ 17:00	工事作業期間	無
交通保安要員 交通誘導警備員B	自工区内盛 土場A、B、 Cの出入り 口	1人	-	9:00～ 17:00	工事作業期間	無

上表の配置時間は、休憩時間を含む時間とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

24-10-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

24-10-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書19-4-3に規定する交通保安要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

24-11 目隠板工

24-11-1 定義

目隠板工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、供用路線通行車両への影響を考慮しガードケーブル部及び法肩に目隠板を設置するものをいう。

2 4 - 1 1 - 2 種別

目隠板工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
目隠板工 設置工	ガードケーブル部及び法肩に目隠板を設置するもの	
目隠板工 撤去工	目隠板を撤去するもの	
目隠板工 撤去設置工	特記仕様書 8 - 2 に示す冬季休止期間前にネットを撤去し、冬季休止期間明けに再設置するもの	
目隠板工 存置工	目隠し板に要する材料費を計上するもの	

2 4 - 1 1 - 3 目隠板工の存置期間

目隠板の存置期間は各自工区内盛土場の施工期間とし、施工期間が 1 ヶ月に満たない場合は 1 ヶ月単位で材料費を計上する。なお、受注者の責によらず、目隠板の存置期間に大幅な変更が生じた場合は、これに要する費用について、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 1 1 - 4 数量の検測

- (1) 目隠板工 設置工、撤去工及び撤去設置工の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする
- (2) 目隠板工 存置工の数量の検測は、設計数量 (m・月) で行うものとする。

2 4 - 1 1 - 5 支払

- (1) 目隠板工 設置工、撤去工及び撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m の契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う目隠板の運搬、設置、撤去等の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) 目隠板工 存置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m・月の契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って設置した目隠板の供用月当りの賃料で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (1)	目隠板工	
	設置工	m
	撤去工	m
	撤去設置工	m
	存置工	m・月

2 4 - 1 2 ふとんかご撤去工

2 4 - 1 2 - 1 定義

ふとんかご撤去工とは、既設のふとんかごを撤去し、金属くず、栗石に分別し、金属くず及び栗石の運搬及び処分を行う作業をいう。

2 4 - 1 2 - 2 種別

単価表の項目	作業内容
ふとんかご撤去工 1.2m・0.5m・2.0m・15 c m	1) 既設ふとんかごの撤去 2) 金属くず、栗石との分別、運搬、処分

2 4 - 1 2 - 3 検測

ふとんかご撤去工の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

2 4 - 1 2 - 4 支払

ふとんかご撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う、ふとんかごの撤去、運搬、処分等ふとんかご撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等工事を完成するために必要な諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	ふとんかご撤去工 1.2m・0.5m・2.0m・15 c m	枚

2 5. 補足事項

2 5 - 1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 伐除根に伴い発生する建設廃棄物等の運搬及び処分に要する費用を追加する場合がある。
- (2) 立入防止柵撤去設置工について変更する場合がある。
- (3) 種散布工の施工範囲を追加する場合がある。
- (4) 快適トイレを追加する場合がある。
- (5) 埋蔵文化財発掘調査に係る調整により、諸工種を追加する場合がある。
- (6) 目隠板工について、夜間施工に変更する場合がある。
- (7) 用排水構造物の施工について変更・追加する場合がある。
- (8) 埋設ケーブル及びハンドホルルの移設について追加する場合がある。

2 5 - 2 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第 1 章「表 1 - 3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
工事車両泥落とし装置費	泥落とし装置及び工事用道路清掃に要する費用をいう。
敷鉄板設置・撤去費	進入路部(スロープ)及び泥落とし装置部・掘削部・既設構造物横断部の地盤養生に要する敷鉄板費用をいう。
既設水路横断費	既設排水溝を横断するため排水溝の通水断面を確保するためのコルゲートパイプ及び土のうの設置・撤去・処分に要する費用をいう。
沈砂池費	泥落とし装置からの洗い水による周辺土砂の洗堀の防止を目的とした沈砂池の設置に要する費用をいう。

2 5 - 3 工事記録の作成及び提出について

共通仕様書 1 - 5 1 - 2 に規定する、工事記録情報については次のとおりとする。

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届(様式-6)」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 5 - 4 災害協力業務

本工事期間中に工事箇所の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議するものとする。

2 5 - 5 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる交通管制室への通報
- (2) 発炎筒、旗、ラバーコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

2 5 - 6 間接工事費の変更

2 5 - 6 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者協議し定めるものとする。

2 5 - 6 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 5 - 6 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-7）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-7）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

25-6-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-8）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-9）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額に関する協議書により受注者は、間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-10）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

25-6-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

25-6-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-7）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-7）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

25-6-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

25-6-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

25-7 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては、「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和5年7月 東日本高速道路㈱）を参考にするものとする。なお、当該ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works2307a.pdf

25-8 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

監督員
_____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) ○○自動車道 ○○工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容		日数	備考
対象期間	①	年 月 日 ~ 年 月 日 着工日 ~ 工事完成日	日間	
	②	年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③	工事一時中止期間	日間	
	④	工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤	その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤		日間	
現場閉所日	⑥	⑤土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦	平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦		日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A		%	

(添付資料)
月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

様式－ 2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長）

殿

住所
会社名
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書（様式 2－1）及び工程表（様式－3）を作成しましたので、提出します。

様式－2－1

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

工 程 表

(工事名) ○○自動車道 ○○工事

住所

工事区間

工 期

会社名

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

自) 令和 年 月 日

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

令和年月日

新潟支社 ○○工事（管理）事務所

（前月まで）（線上に計画出来高 %）

11 27 50 70 100

9 23 30

（今月分）

（線下に実施出来高 %）

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告書

(工事名) ○○自動車道 ○○工事

受注者

現場代理人

契約金額

工 期 自) 令和 年 月 日 (○○○日間)
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
跡片付け							
全 体							

様式－ 5

令和 年 月 日

東日本高速道路（株）新潟支社
支社長（所長） 殿

住 所
会 社
代 表 者

現場完了届・一部現場完了届

(工事名)

標記工事について工事目的物が完成しましたので、お届けいたします。

令和 年 月 日

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

監督員

殿

令和 年 月 日

受 注 者
現場代理人

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「25-6-3 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「25-6 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ￥ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

様式－ 8 （別添）

変更間接工事費計画書

（工事名）

（円）

費目		費用		内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用				
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用				
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）				
	小計						
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給				
小計							
合計							

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること

監督員

殿

令和 年 月 日

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり
見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

様式－１０

監督員

殿

令和 年 月 日

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号を協議のありました間接工事費増加費用の負担額については
同意いたします。

以 上

磐越自動車道 新津地区盛土場整備工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

磐越自動車道 新津地区盛土場工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱新潟支社新潟工事事務所長（以下「発注者」という。）と●●建設㈱（以下「施工者」という。）及び●●コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱新潟支社新潟工事事務所に置き新潟工事区を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 切土補強土工の設計に関する事項

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

（その他）

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和●●年●●月●●日

発注者
施工者
設計者